

《2013～2014年度 関西経済の見通し》

2013年7月11日

No.2013-005

外部環境好転のなか回復傾向たどる関西経済

調査部 関西経済研究センター

《要点》

- ◆ 昨年末以来の円安・株高のなかで関西経済にも随所に明るさ。輸出が底打ちし、設備投資にも動意。個人部門では高額品消費が好調。
- ◆ 一方、さほど変化が見られない分野も。個人消費は高額品・高級品以外は浮揚感に乏しい。住宅建設は加速感なし。緊急経済対策による積み増しが図られた公共工事も関西においては昨年の増加の反動で大きな伸びにはなっていない。加えて、輸出数量も現在までのところ増加に転じたとは言い難い。
- ◆ 景気回復メカニズムが始動しているか否かをチェックすると、在庫調整が終了し、企業収益は規模別のバラツキがあるものの全体としてみれば大幅増益。しかしながら、これが雇用・所得環境の改善に繋がっていない。とりわけ賃金が伸び悩み。景気回復が実感できない要因に。物価面では円安に伴うコストプッシュ型価格上昇が消費者物価を押し上げ。これは景気にはマイナス。
- ◆ 2014年までの世界経済を展望すると、リーマン・ショック後のバランスシート調整を終えた米国が復活し、世界経済を主導する展開。実質GDP成長率は2013年3.1%、2014年3.8%と持ち直す見通し。このなかで、過去の過剰投資のツケが足枷となる中国は伸び悩み。米国の影響をより強く受ける先進国が堅調、中国の影響を受けやすい新興国・資源国が足踏みとの図式が鮮明に。

この間、わが国経済は円安・株高や公共工事積み増しに伴って景気が回復。2013年度後半には消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生。2013年度の実質成長率は2.6%にまで高まる。2014年度は消費税引き上げにより0.1%の実質成長と落ち込むが、年度後半には回復軌道に復帰する見込み。
- ◆ 関西は円安に伴ってアジアにおける輸出競争力が回復。生産拠点の過度な海外シフトも一巡し、景気回復が持続。もっとも、賃金が上昇しにくい構図は崩れず、企業部門の好調が家計部門に波及することは期待薄。
- ◆ これらにより、2013年度の関西の実質経済成長率は2.7%とほぼ全国並み。2014年度の成長率は、製造業の影響度合いが大きいなかで円安の効果がタイムラグを伴って現れるため0.6%と、全国より若干高め。
- ◆ 関西の景気回復は円安という他力本願によるもの。持続的成長には「地力」を付ける必要があり、安倍政権の成長戦略を取り込んでいくことが不可欠。

< 目 次 >

1. アベノミクス後の関西	1
(1) 随所に明るい兆しが現出	
(2) 一方で変化に乏しい分野も	
2. 現状	3
(1) 景気回復プロセスのとば口にある関西経済	
3. 展望	5
(1) 世界経済・わが国経済	
(2) 円安の実体経済への波及は来年にかけて本格化	
(3) 家計部門への波及は自然体では進まず	
(4) 関西経済は緩やかに回復	
4. トピック	9
(1) 供給面からみた関西経済	
(2) 非価格競争力の強化に向けて	

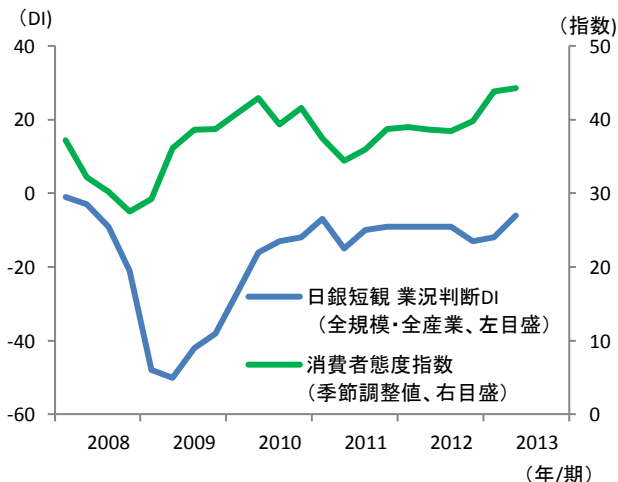
※本資料は、関西金融記者倶楽部、大阪経済記者クラブにて配布しております。

本件に関するご照会は、調査部・関西経済研究センター 廣瀬茂夫、西浦瑞穂宛にお願いいたします。
Tel:06-6479-5753, 06-6479-5750

アベノミクス後の関西 随所に明るい兆しが出

- (1) 昨年末の安倍政権発足以来、円安・株高が進展。5月以降に大きく修正される場面もあったが、本年6月末の水準は、衆議院解散が決まる前日の相場との対比では、ドル円相場で19.52円の円安（下落率19.8%）、日経平均株価で57.9%の上昇。
- (2) 個人・企業マインドが改善（図表1）。
 ①消費者態度指数は昨年末以降急速に上昇。
 ②日銀近畿短観の業況判断DIは、3月調査までは改善ペースが緩慢であったが、6月調査では目立って好転。大企業のみならず、中堅・中小企業でもマインドが改善。
- (3) 為替相場・株価の変化や個人・企業マインドの好転を受け、実体経済にも明るさ。
 ①個人消費は百貨店における時計・宝飾品などの高額品やブランド物などの身の回り品の売れ行きが好調。株価上昇が一段落した5月以降も引き続き高い伸び（図表2）。
 ②設備投資は前年度水準を上回る計画。日銀近畿短観の2013年度計画は製造業が3年ぶりの増加に転じることに加え、非製造業も昨年度よりも増加幅が拡大。全国と比べても高めの伸び（図表3）。
 ③輸出（円ベース）は昨年10～12月期をボトムに増加。米国向けが増加基調を辿るなか、中国（含む香港）以外のアジア向けや欧州向けが底打ち。中国向けも下げ止まり（図表4）。

(図表1)個人・企業マインドの変化



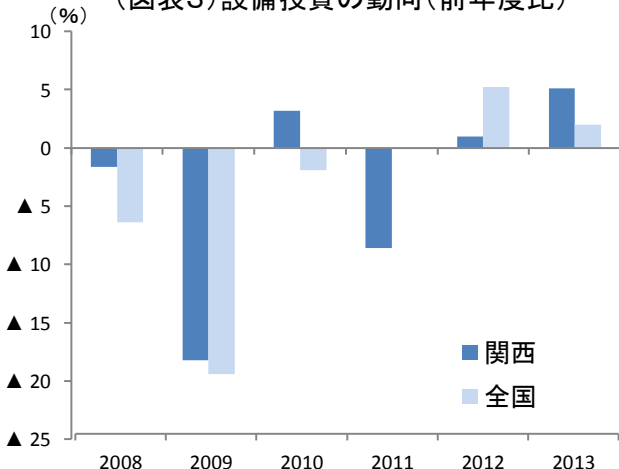
(資料)日本銀行大阪支店「短観」、内閣府「消費動向調査」
 (注)消費者態度指数は調査方法変更に伴う不連続が生じているため(2013年4月以降)、前期差により調整。

(図表2)百貨店 商品別販売額(前年同月比) (%)

	2012年		2013年				
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	4.0	0.1	1.3	0.7	5.9	1.1	3.5
衣料品計	4.3	▲0.9	▲0.7	▲3.1	6.0	▲4.3	1.6
紳士服・洋品	7.0	0.3	▲1.1	▲4.7	8.9	▲6.3	0.2
婦人服・子供服・洋品	3.6	▲0.8	▲0.5	▲3.1	5.9	▲3.8	2.3
その他の衣料品	3.8	▲6.0	▲2.3	0.3	1.2	▲4.0	▲0.8
身の回り品	7.9	3.5	5.4	8.3	13.9	4.8	8.0
飲食料品	2.8	▲1.0	2.0	0.8	2.2	2.4	1.9
家具・家電・家庭用品計	7.0	▲5.6	▲0.2	0.6	3.3	▲0.1	1.0
家具	▲3.1	▲6.4	▲4.5	6.7	8.4	9.8	10.1
家庭用電気機械器具	▲12.1	▲9.6	▲10.6	▲3.7	4.6	▲9.8	0.8
家庭用品	12.4	▲5.0	2.1	▲1.1	1.5	▲2.4	▲1.8
その他の商品	0.2	2.6	1.3	0.8	6.4	7.9	6.5
食堂・喫茶	13.1	11.1	10.1	10.4	9.7	7.7	9.4

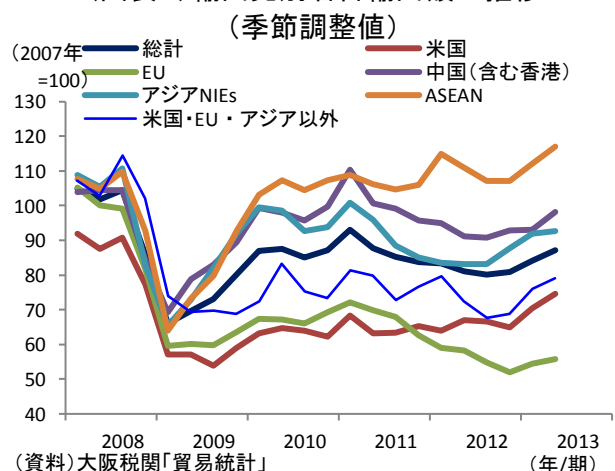
(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
 (注)全店ベース。

(図表3)設備投資の動向(前年度比)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(図表4)輸出先別名目輸出額の推移

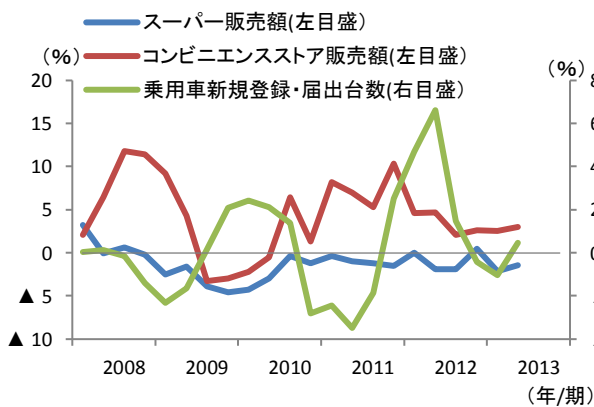


(資料)大阪税関「貿易統計」
 (注)アジアNIEsは韓国・台湾・シンガポール。ASEANはシンガポールを除く。季節調整値は日本総合研究所による推計値。
 2013年4～6月期は4～5月の値。

アベノミクス後の関西 一方で変化に乏しい分野も

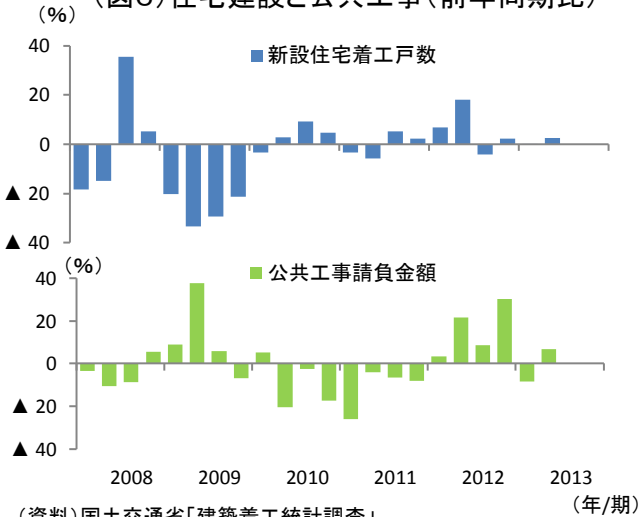
- (1) 個人消費は、高額品は好調であるものの、日常的な消費が盛り上がるには至っていない。業態別には、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの販売動向に大きな変化は見られない。また、昨年エコカー補助金で押し上げられた乗用車も伸びは低め（図表5）。
- (2) 住宅着工件数はこれまでのところ従来の延長線上の動き。消費税引き上げを目前にして持家・貸家の着工が増加している一方で、工期の長い大型マンションの着工が一巡。工事量は着実に増加しているとみられるものの、加速感に乏しい（図表6）。
- (3) 公共工事も、新年度入り後、国や地方自治体からの発注が増加しているが、昨年高速道路関係の大型工事のあった独立行政法人は減少。全体として見れば、増加してはいるものの、落ち着いた動き。
- (4) 輸入は、鉱物性燃料に頭打ち傾向がうかがえるものの、アジアからの輸入増などもあって、全体としてみれば増加傾向（図表7）。このため、関西の貿易収支は赤字基調で推移。
- (5) 輸出は、数量ベースでは底打ちが確認できない状況。足元でわずかに上昇しているようにみえるものの、長い目で見れば2011年入り後の減少局面から脱したとは言い難い（図表8）。

(図表5) スーパー、コンビニエンスストア、乗用車の販売動向(前年同期比)



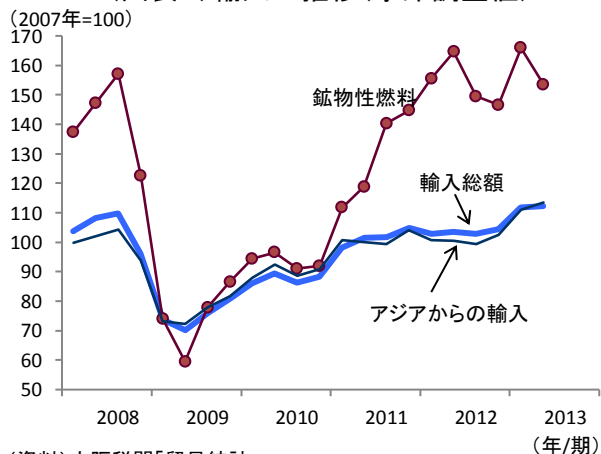
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」「近畿経済の動向」
(注) 関西には福井を含む。2013年4～6月期は、スーパー、コンビニエンスストア販売額(全店ベース)が4～5月の値。乗用車新規登録・届出台数は4月の値。

(図表6) 住宅建設と公共工事(前年同期比)



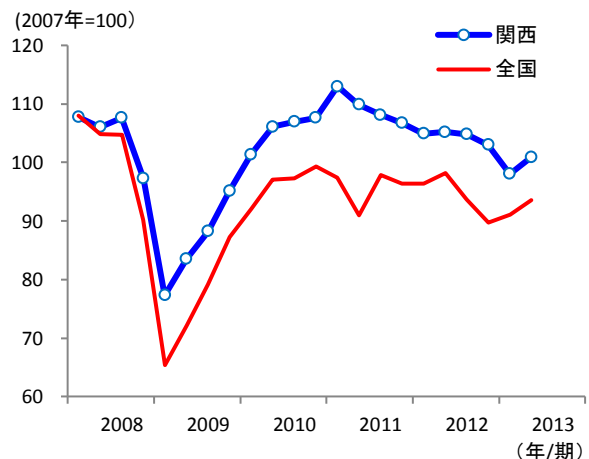
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 2013年4～6月期は4～5月の値。

(図表7) 輸入の推移(季節調整値)



(資料) 大阪税関「貿易統計」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による試算。2013年4～6月期は4～5月の値。

(図表8) 実質輸出の推移(季節調整値)



(資料) 日本銀行調査統計局、同大阪支店
(注) 2013年4～6月期は4～5月の値。

現状 景気回復プロセスのとば口にある関西経済①

- (1) 以上をまとめて関西経済の現状を判断すると、いまだ変化に乏しい分野も多く存在するものの、全体として持ち直し局面。鉱工業生産は2012年10～12月期をボトムに上昇（図表9）。
- (2) 持ち直し傾向に力強さが加わるかは、いわゆる景気回復メカニズムが始動するか否かがひとつのカギ。これに焦点を絞り、関西経済の現状をチェックすると次の通り。

①在庫循環：調整終了

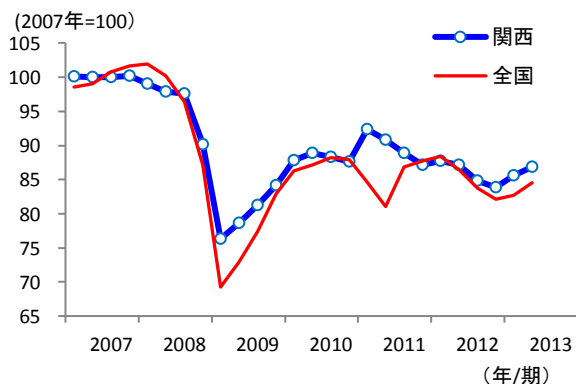
「意図せざる在庫減少局面」に移行（図表10）。これに伴い在庫減らしのための減産が不要となる段階へ。

②企業収益：バラツキ大ながら大幅増益

関西系企業の収益計画（日銀近畿短観）は規模別に大きなバラツキ（図表11）。大企業は円安に伴い輸出金額が増えている製造業、製造業以上に堅調な売り上げの伸びを見込む非製造業がともに大幅増益。一方で、原材料価格の上昇や電力料金引き上げといったコストの増嵩を価格に転嫁しづらい中小企業は、製造業・非製造業ともに減益。

大きなバラツキを伴いながらも、全産業・全規模ベースでは3割の増益計画と2010年度（同28.2%）以来3年振りの高い伸び（図表12）。リーマン・ショック以前の収益レベルと比較すればピーク時の6割台ながら、全国対比での劣勢は大幅に縮む見通し。

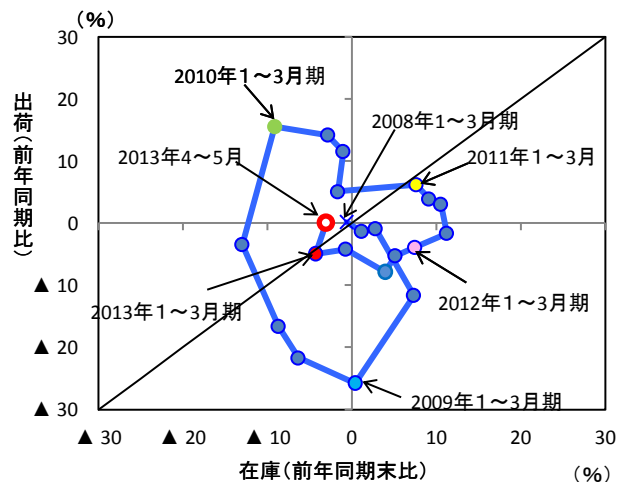
（図表9）鉱工業生産の推移（季節調整値）



（資料）経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

（注）2013年4～6月期は4～5月の値。

（図表10）関西 鉱工業 在庫循環図



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

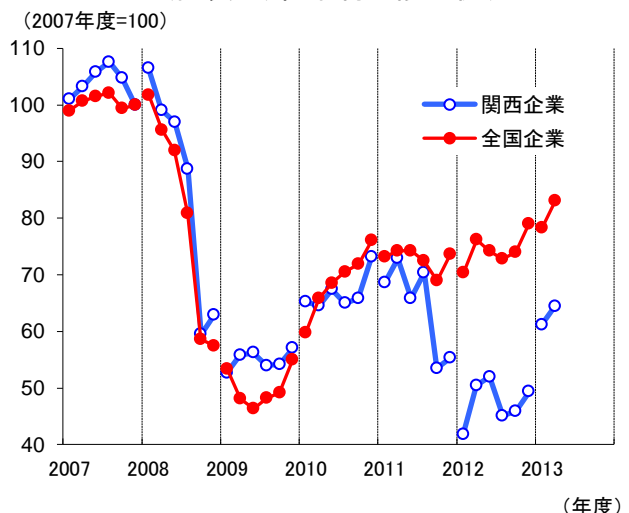
（図表11）企業の収益計画（経常利益）

	（%）	
	2012年度	2013年度 （計画）
全産業	▲ 10.7	30.5
製造業	▲ 15.9	32.1
大企業	▲ 17.9	35.4
中堅企業	4.9	▲ 2.6
中小企業	28.1	▲ 1.0
非製造業	3.1	27.1
大企業	1.9	40.0
中堅企業	10.8	▲ 5.2
中小企業	▲ 3.8	▲ 1.9

（資料）日本銀行大阪支店「短観」

（注）大企業は資本金10億円以上、中堅企業は同1億円以上10億円未満、中小企業は同2千万円以上1億円未満。

（図表12）経常利益修正状況



（資料）日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

現状 景気回復プロセスのとば口にある関西経済②

③労働市場：改善するもごく緩やか

雇用環境は好転。少子化の影響もあって有効求人倍率が2009年央を境に上昇傾向にあり、完全失業率も低下。本年春頃からは雇用者数の増加にも波及（図表13）。一方、賃金は伸び悩み。一人当たり現金給与総額（京都府、大阪府、兵庫県の加重平均）は依然として前年割れ（図表14）。賃金が抑えられていることが景気回復の実感の薄さにも反映。

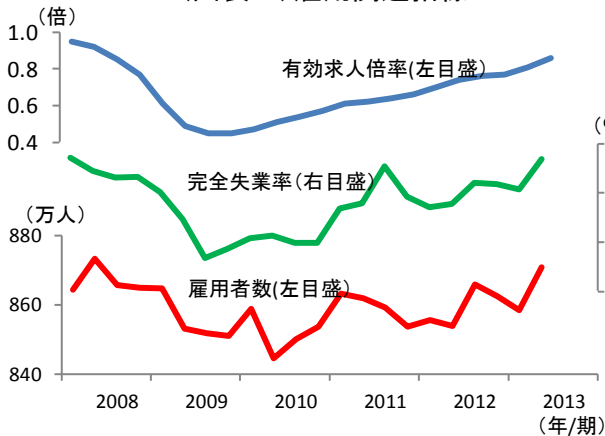
このため雇用者数と一人当たり賃金を掛け合わせた「雇用者所得」はほとんど改善せず。

④物価：徐々に上昇するも背景はコストプッシュ

大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は本年2月をボトムとして上昇基調。直近は電気・ガス料金を含む「光熱・水道」が押し上げに寄与。また、円安の影響を受けやすい食料品（生鮮食品を除く）も上昇（図表15）。輸入代金増嵩に伴うコストプッシュ型であり、景気にはマイナス。

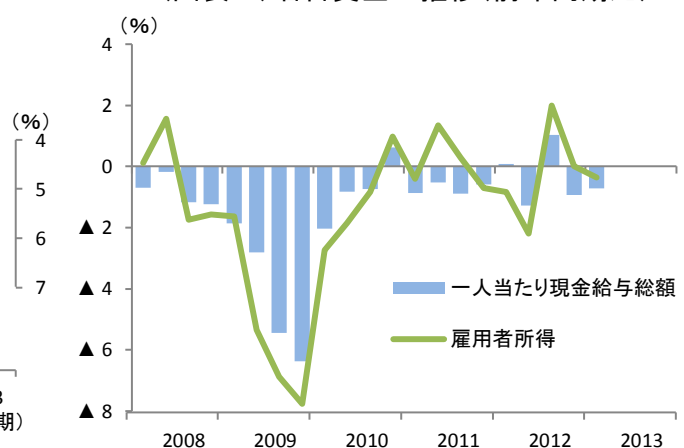
(3) 総じていえば、景気回復メカニズムが始動したとは言い難い状況。しかし、在庫調整が終了し、企業収益も増益基調にあるなかで、きっかけがつかめれば息の長い成長も可能に（図表16）。

(図表13) 雇用関連指標



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
(注)2013年4～6月期は4～5月の値。完全失業率、雇用者数の季節調整値は日本総合研究所試算。

(図表14) 名目賃金の推移(前年同期比)



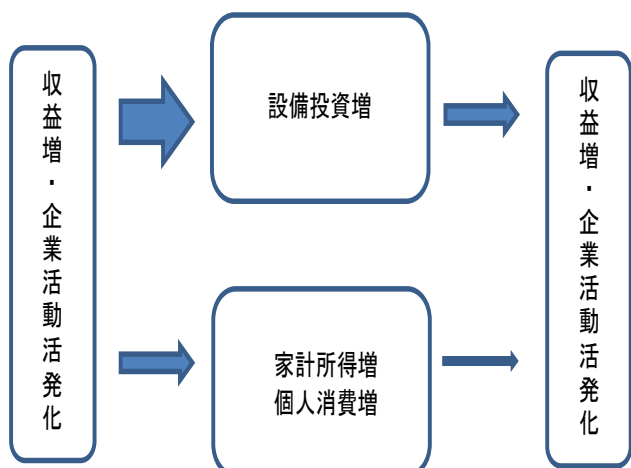
(資料)大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」 (年/期)
(注)3府県の加重平均による。

(図表15) 消費者物価指数の推移(大阪市、前月比)

	(%)					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総合(生鮮食品を除く)	▲0.4	▲0.1	0.3	0.3	0.6	0.1
食料(生鮮食品を除く)	0.1	0.1	▲0.1	▲0.2	0.1	0.2
住居	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1
光熱・水道	▲0.7	▲0.5	0.0	1.0	6.9	1.4
家具・家事用品	0.3	▲0.6	0.0	1.3	▲0.9	▲0.7
家庭用耐久財	0.0	▲0.7	0.0	2.4	▲2.8	▲1.2
被服及び履物	▲7.1	0.0	4.4	1.9	0.0	0.2
保健医療	0.0	▲0.3	0.4	▲0.2	0.3	▲0.2
交通・通信	0.1	0.2	0.4	0.3	0.3	0.1
教育	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
教養娯楽	▲0.3	▲0.6	0.7	1.4	0.1	▲0.4
教養娯楽用耐久財	▲1.6	▲4.2	7.4	2.3	2.0	▲2.5
諸雑費	▲0.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.0

(資料)大阪府「大阪市消費者物価指数」

(図表16) 景気回復メカニズムの現局面



展望 世界経済・わが国経済

(1) 関西経済の見通しの前提として、まず2014年までの世界経済を展望すると、米国の復活、中国の伸び悩みという図式が鮮明になる見通し（図表17）。

- ①米国：リーマン・ショック後のバランスシート調整の終了、シェールガス革命の恩恵などを背景に景気が力強さを増す。2014年に向け、2%台後半の成長軌道に。
- ②中国：これまでの投資主導型経済の限界が露呈。一段の景気刺激策はバブルを招来することから積極的に採用出来ない。企業の過剰設備の調整には長期間が必要。成長率は下方屈折し、7%台の成長が精一杯。

これを受け、「先進国堅調」、「新興国足踏み」との構図が現出。

- ③欧州：財政緊縮が経済の縮小を招く局面から徐々に脱出。株価堅調による資産効果、資源価格高騰一巡による輸入金額減少なども相まって、2014年はプラス成長に。
- ④新興国：中国の成長の恩典を受けてきた新興国（ブラジル、チリなど）やアジアNIEsはこれまでと比べて低めの成長を余儀なくされる展開。オーストラリアなどの資源国も成長鈍化。

世界経済全体では、米国景気回復の好影響を受けて、実質成長率が2013年は3.1%、14年3.8%と、来年にかけて緩やかながら成長が加速する見通し。

(2) このようなもとで、全国の景気を展望すると、アベノミクスがもたらした株価上昇・円安の効果や積極的な財政出動、さらには年度下期に予想される消費税引き上げ前の駆け込み需要により、2013年度中は高めの成長となる見込み。

2014年度入り後は、消費税引き上げに伴って年度当初に大きくブレーキがかかるものの、米国の景気回復に支えられて失速には至らない見通し。

実質成長率は、2013年度は2.6%と高め、2014年度は0.1%とマイナスを回避。

(図表17)わが国および世界の経済成長見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2011 (実績)	2012 (実績)	2013 (予測)	2014 (予測)		2011 (実績)	2012 (実績)	2013 (予測)	2014 (予測)
世界計	3.9	3.2	3.1	3.8	実質GDP	0.2	1.2	2.6	0.1
先進国	1.5	1.2	0.9	1.7	個人消費	1.5	1.6	2.0	▲ 1.4
米国	1.8	2.2	1.8	2.6	住宅投資	3.7	5.3	8.4	▲ 12.1
ユーロ圏	1.5	▲ 0.6	▲ 1.1	0.5	設備投資	4.1	▲ 1.4	0.7	3.7
新興国	6.0	4.9	5.0	5.5	在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.1)
BRICs	7.3	6.0	6.2	6.7	政府消費	1.4	2.2	0.9	0.6
中国	9.3	7.8	7.6	7.8	公共投資	▲ 2.2	15.0	12.3	▲ 7.5
インド	6.2	5.0	5.6	6.5	公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)
NIEs	4.1	1.7	2.6	3.5	輸出	▲ 1.6	▲ 1.3	4.3	6.5
ASEAN4	4.3	6.3	5.9	5.6	輸入	5.3	3.8	2.2	0.5
					国内民需 (寄与度)	(1.0)	(0.9)	(1.6)	(▲ 0.6)
					官公需 (寄与度)	(0.2)	(1.1)	(0.8)	(▲ 0.3)
					純輸出 (寄与度)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(0.3)	(1.0)
					名目GDP	▲ 1.4	0.3	2.7	2.1
					消費者物価(除く生鮮)	0.0	▲ 0.2	0.4	3.1
					(除く生鮮、消費税)	0.0	▲ 0.2	0.4	0.9
					完全失業率(%)	4.5	4.3	4.0	3.9

(資料)内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総合研究所作成

(注)わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。米国、ユーロ圏、日本、中国は現地通貨ベース。その他は購買力平価ベース。
わが国において2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。

展望 円安の実体経済への波及は来年にかけて本格化

(1) 関西経済がこれまで低迷を余儀なくされてきた理由の一つが、ものづくり拠点にあって円高の影響を受け続けたこと。

昨年末以来の円高修正の動きは関西経済にとっては追い風。すなわち、輸出財の価格競争力が高まることに加えて、生産拠点の海外移転にも一定の歯止めがかかることに。

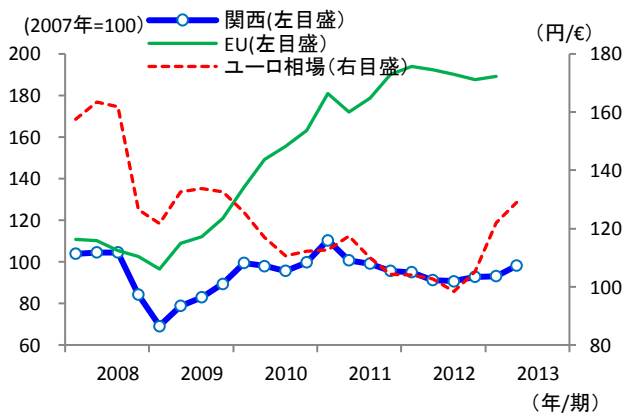
(2) 対中輸出を例にとって欧州と関西の動向を比較すると、円高ユーロ安が進展した2008年以降の動きは対照的。関西からの輸出はリーマン・ショック直前の2007年のレベルにとどまっているのに対し、EUの輸出は2倍近くに拡大（ともに自国通貨建て）。為替相場の是正に伴い、これまでの関係は逆転する筋合い（図表18）。

関西の中国向け輸出は現状下げ止まり。品目別にみると、これまで大幅に減少していた一般機械が増加に転じたほか、医療機器を含む精密機械が着実に増加。これらはEUが強みを持っている分野。中国の成長力が低下しているとはいえ、対中輸出は底堅さを増す展開（図表19）。

ASEAN、NIEs 向けについても同様の構図。円高是正に伴ってアジア圏内における価格競争力が高まればアジア向け輸出シェアの大きい関西にとってはフォロー要因（図表20）。全国の輸出は北米向け自動車を中心に増加するが、自動車のウェイトが小さい関西はアジア向け資本財、部品が牽引する形に。

(3) 円相場と関西圏の工場立地との関係をみると、実質実効為替レートが円安に振れると同時にしくは若干のタイムラグを伴って工場建設が増える関係（図表21）。足元の円安は製造業設備投資を下支えする可能性大。

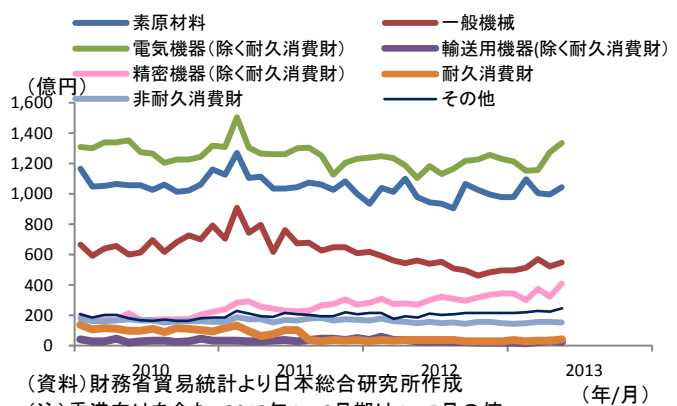
(図表18) 対中輸出額の推移 (季節調整値)



(資料)EUROSTAT、大阪税関

(注)季節調整値は日本総合研究所による試算。香港向けを含む。関西の輸出額2013年4～6月期は4～5月の値。

(図表19) 関西の対中輸出の推移 (季節調整値)

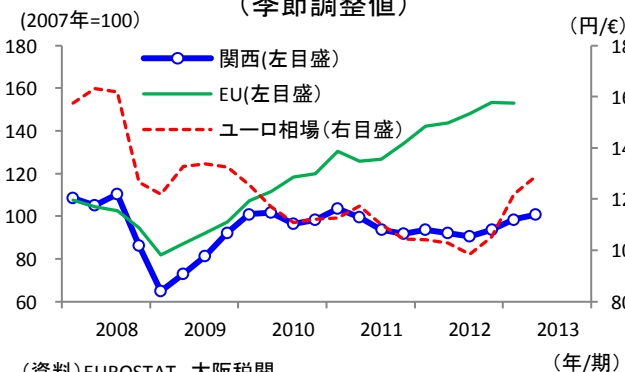


(資料)財務省貿易統計より日本総合研究所作成

(注)香港向けを含む。2013年4～6月期は4～5月の値。

素原材料は食用に適さない原材料や化学製品(除く医薬品)など、耐久消費財は家電・乗用車・家具など、非耐久消費財は食料品・医薬品・衣類・雑貨類など。電気機器、輸送用機器、精密機器は耐久消費財を除く。

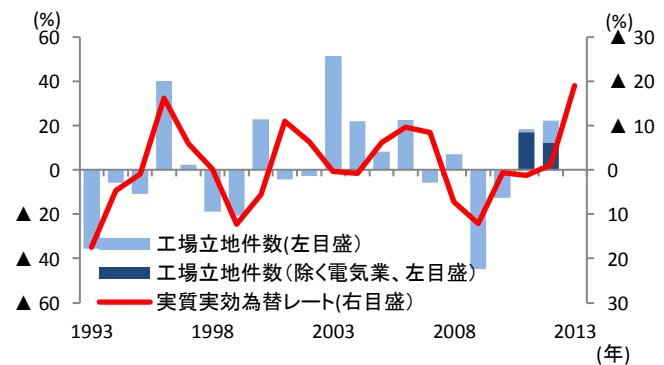
(図表20) アジアNIEs・ASEAN向け輸出額の推移 (季節調整値)



(資料)EUROSTAT、大阪税関

(注)季節調整値は日本総合研究所による試算。関西の輸出額2013年4～6月期は4～5月の値。アジアNIEsは韓国・台湾・シンガポール、ASEANはインドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・ベトナム。

(図表21) 関西の工場立地件数の推移 (前年比)



(資料)近畿経済産業局「近畿地区工場立地動向調査」、日本銀行

(注1)工場立地件数は電気業を除く。2013年の実質実効為替レート前年比は1～5月平均値による。

(注2)2011,2012年は太陽光発電所建設の影響が除外できる「除く電気業」も掲載。

展望 家計部門への波及は自然体では進まず

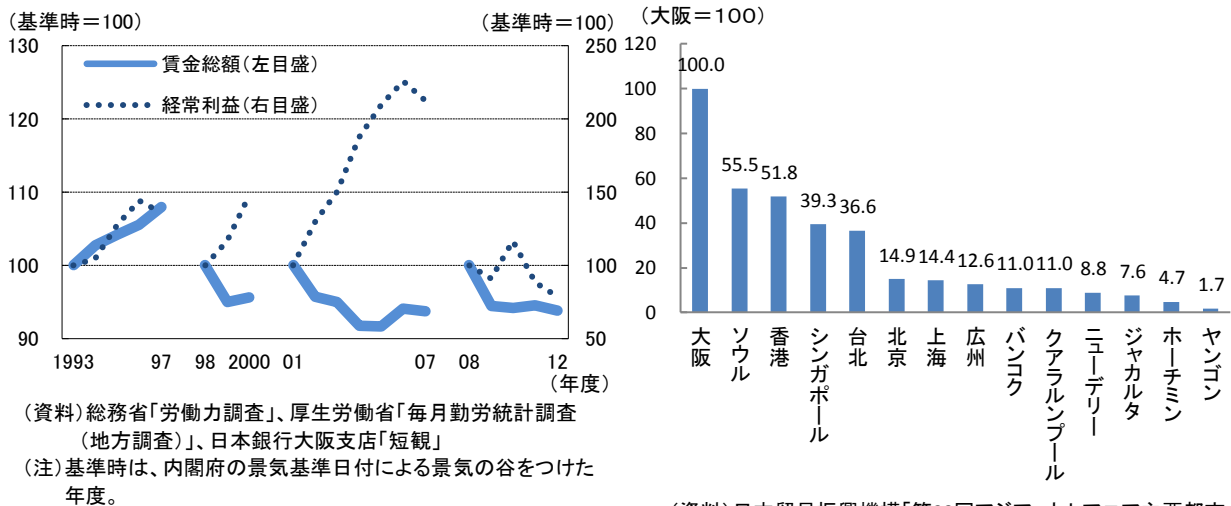
(1) 景気回復メカニズム始動のポイントは企業部門の好調ぶりが家計部門に及ぶか否か。この点、景気回復局面における企業収益と賃金との関係を見ると、1990年代後半に大きく変化。すなわち、90年代前半の景気回復局面においては、経常利益と賃金総額が同方向に動いたが、90年代後半からは経常利益が増加しても賃金総額は減少する形に（図表22）。

これは、アジアとの賃金格差が大きいなかでわが国企業がコスト競争力を高める観点から賃金を抑制したことが一因。今回、円安が支えとなって企業収益が増加するものの、競争力を維持するためには引き続きコスト抑制が必要で、賃金上昇には結び付きにくい環境（図表23）

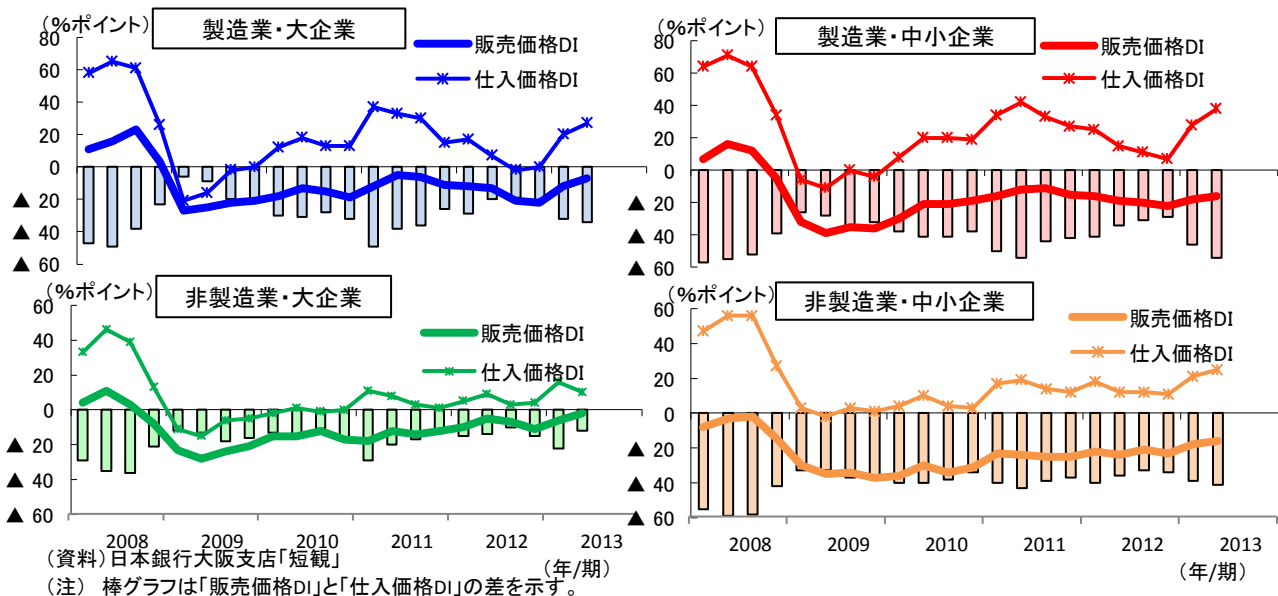
日銀近畿短観によれば、足元で仕入価格判断DI（「上昇」－「下落」）の上昇超幅が大きく拡大。これに対し、販売価格判断DI（同）は改善傾向にあるとはいえ、依然として下落超。とりわけ中小企業は2桁マイナス。円安によって原材料価格が上昇しているものの、それを転嫁し切れない図式となっている（図表24）。このもとで、賃金の引き上げには限界。

(2) 賃金が増加するには企業が非価格競争力を一段と強化することが必要で、そのためには安倍政権の成長戦略が一定の役割を果たすと期待されるものの、成果が出るまでには相応の時間がかかるとみておくべき。

(図表22) 景気回復局面における企業業績と賃金の動き (図表23) ワーカー(一般工職)月額基本給



(図表24) 「短観」仕入・販売価格DIの推移



展望 関西経済は緩やかに回復

(1) 2013年度の関西経済は、円安・株高の恩典により、高めの成長を遂げる見込み（図表25）。

①外需

中国経済の伸び悩みが予想されるものの、円安下で他の先進国企業と比べて価格競争力が高まり、アジア市場でのシェアが上昇。輸出数量も増加へ。

②設備投資

企業収益の好転、過度な海外シフトの一巡のもとで製造業の設備投資が堅調な伸び。非製造業も引き続き増加の計画で、全体として全国を上回る伸び。

③個人消費

株高による資産効果で底堅く推移。企業部門の持ち直しを受けて雇用者数は増加するものの、賃金への波及は限定的。消費の力強い盛り上がりは期待薄。

このなかで、2014年4月の消費税引き上げを見越し、2013年末頃から一時的な駆け込み需要が発生する見込み。

④住宅建設

消費税引き上げ前の駆け込み工事により、2013年度いっぱい増加。賃金の上昇がさほど見込めないなかで、一段の積み上がりは生じがたい。

⑤公共工事

安倍政権の積極財政のもとで増加。

(2) 2014年度は消費税引き上げにより年度始めに大きく落ち込み。その後は公共工事の息切れというマイナス要因があるものの、①米国経済の回復力の高まりに伴う世界経済の好転、②タイムラグを伴っての円安効果の顕在化による輸出競争力の向上と設備投資の増加により、失速は回避。

(3) 実質成長率は消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生する2013年度に2.7%、引き上げ後の2014年度は0.6%と、成長率は大きく変化するものの、回復基調そのものは持続する見込み。製造業の影響度合いが強い体質下、円安効果により、全国対比では成長率はやや高め。景気回復メカニズムの始動は遅れるため、力強さには欠ける展開。

(図表25) 関西経済の見通し

	(年度、%)			
	2011 (実績推計)	2012 (実績推計)	2013 (予測)	2014 (予測)
実質GRP	0.9	0.2	2.7	0.6
個人消費	0.4	0.3	2.2	▲ 1.0
住宅投資	▲ 0.5	3.0	4.3	▲ 6.1
設備投資	0.5	1.6	3.7	2.3
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.0)
政府消費	2.7	0.9	1.5	1.2
公共投資	▲ 9.5	2.4	5.3	▲ 2.3
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.4)	(▲ 0.4)	(0.6)	(0.8)
輸出・移出	0.8	0.3	3.1	1.8
うち輸出	▲ 0.8	▲ 3.9	4.5	7.2
輸入・移入	0.3	1.1	2.4	0.6
うち輸入	6.1	2.8	2.3	1.4
内需 (寄与度)	(1.9)	(1.2)	(2.3)	(▲ 0.3)
外需 (寄与度)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(0.4)	(0.9)
名目GRP	▲ 0.8	0.0	2.8	2.6

(資料)内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2010年度分が最新であり、

2011・2012年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は

日本総合研究所推計。

トピック 供給面からみた関西経済

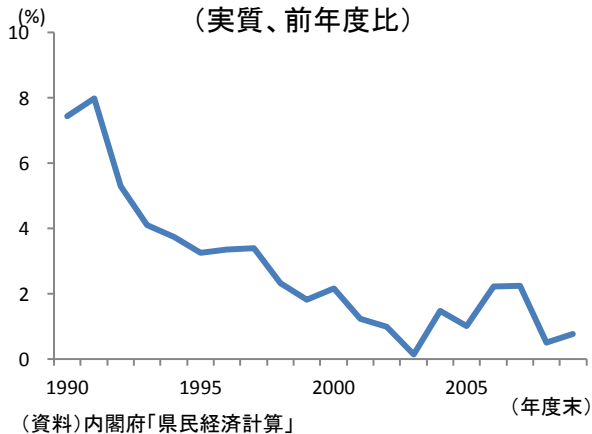
- (1) 関西における、資本ストックの増加率は90年代に大きく低下したものの、2000年代に入ってから平均すれば年率1.3%程度の伸びとなっている。一方、就業者数は増減を繰り返しながら推移し、足元では若干増加に転じている（図表26, 27）。
- (2) このような生産要素の動きが供給面から関西経済にどのように作用しているかを探るため、コブ・ダグラス型の生産関数を用いて、2000年以降の関係を推計してみたところ、資本の弾性値は0.2、労働の弾性値は0.8、全要素生産性向上による供給力押し上げ効果は年0.2%ポイント、との結果が得られた。

この式を用い、①資本ストックは将来も年1.3%程度で増加、②就業者数は生産年齢人口の減少率（年率1.2%）と同率で減少（図表28）、と想定した関西の潜在成長率を試算すると、 $[1.3\% \times 0.20 + \blacktriangle 1.2\% \times 0.8 + 0.2\% = \blacktriangle 0.5\%]$ との結果が得られる。以上のことから次は次の2点が指摘可能（図表29）。

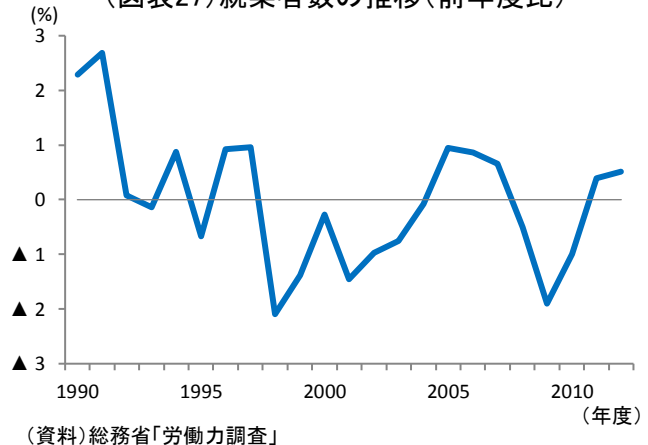
- ①短期的には需給ギャップの存在により潜在成長率の伸び低下を懸念する必要はないが、中長期的には、生産年齢人口減少が予見されるなか、労働供給制約の強まりが懸念される。労働の質の向上、女性・高齢者の活用等、供給制約の緩和策が重要である。
- ②全要素生産性の寄与が0.2%にとどまることは、技術革新の停滞を示唆。これまでの設備投資が効率の低いものであった可能性も否定できず、新しい付加価値を生む投資への転換が不可欠である。

(注) コブ・ダグラス型生産関数 $Y = S K^\alpha \times L^{(1-\alpha)}$
(ただし、 $Y = \text{GRP}$ 、 $K = \text{資本ストック}$ 、 $S = \text{稼働率}$ 、 $L = \text{就業者数}$)

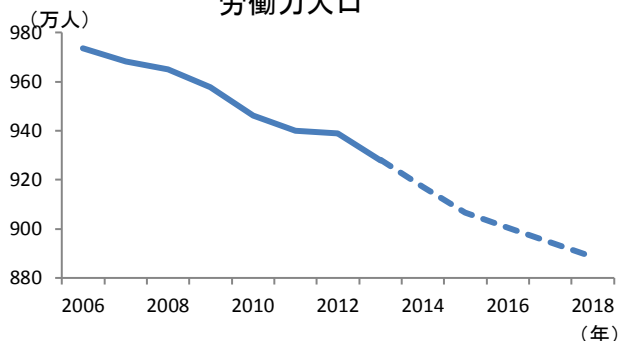
(図表26) 民間資本ストックの推移
(実質、前年度比)



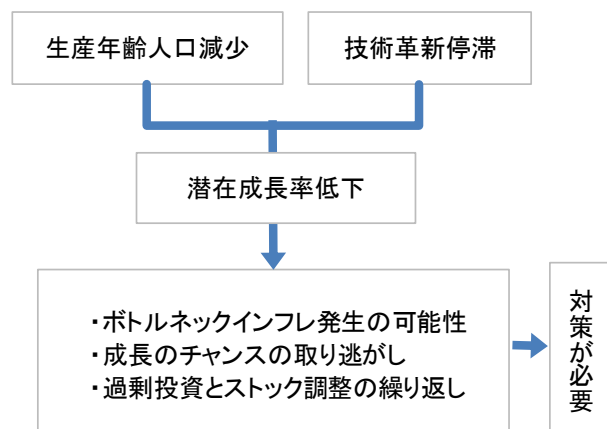
(図表27) 就業者数の推移(前年度比)



(図表28) 関西の生産年齢(15~64歳)の
労働力人口



(図表29) 潜在成長力低下がもたらす問題



トピック 非価格競争力の強化に向けて

- (1) 関西経済は当面堅調に推移するが、その主因は円高是正による価格競争力の向上という他力本願。関西が息の長い成長を遂げるためには、非価格競争力を含めて「地力」を高めていくことが不可欠。
- (2) 関西がとくに注力すべき分野は、①研究開発の促進、②インバウンド観光、の2点(図表30)。

①研究開発の促進

昨年始動した国際戦略総合特区への注力が第一ながら、安倍政権が打ち出した成長戦略も取り込んでいくべき。「特区」戦略の流れの中にある「国家戦略特区」の活用に加え、イノベーション促進策も視野に入れたオール関西での連携が必要(図表31)。

具体的には、国家戦略特区が規制改革中心とされているのに対し、研究開発の促進に関しては投資資金の確保が不可欠。日本版N I Hなどに加えてFIRSTプログラム(注)の後継施策などについても食い込みが望まれる(図表32)。

(注) FIRSTプログラム：最先端研究開発支援プログラム。総合科学技術会議により日本全国からトップ30人を選定し各々15億円～60億円のプロジェクトを任せる制度。「日本再興戦略」には後継施策として「革新的研究開発支援プログラム」の創設を検討することが盛り込まれている。

②インバウンド観光

円安が追い風であるが、シェアの大きい韓国・中国との政府レベルの関係がギクシャクしていることが足枷。国家戦略特区による外国人への医療提供なども重要なが、まずは自治体・民間レベルの交流を地道に図ることが望まれる(図表33)。

(図表30) 関西が注力すべき分野の得失

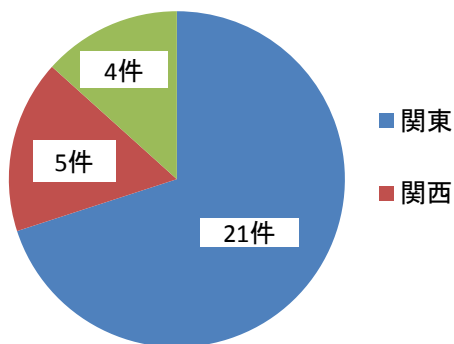
項目	特長	評価
研究開発	欧米と比べ、連携・ネットワーク化に遅れ 成長のプレイクスルーのためには取り組みが不可欠	◎
インバウンド観光	近隣アジア諸国に遅れ アジア諸国の所得向上に伴い増加が期待	○
工場立地	日本企業の海外へのシフトは持続 アジアとは賃金格差が存在し、競争力小	△
アジアのビジネス拠点	日本として立ち遅れ 東京が生き残れるか否かを賭けて競争	—

(図表31) 特区制度の変遷

	開始年	特長
構造改革特区	2002年	規制の特例 好事例は全国展開
国際戦略総合特区	2012年	規制・税制・財政・金融支援のパッケージ オーダーメイド型(全国展開は想定しない)
国家戦略特区	検討中	規制・制度改革の突破口 首相が主導 大きなインパクトのあるものに限定

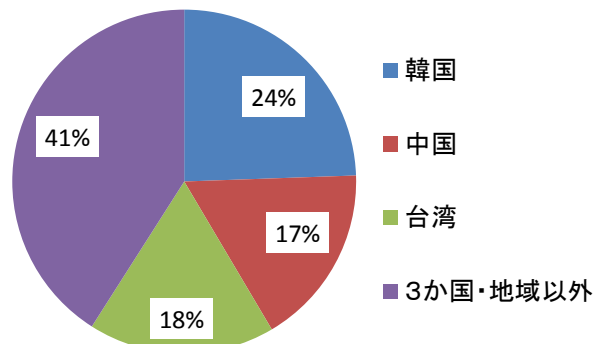
(資料)「日本再興戦略」などから日本総合研究所作成

(図表32) FIRSTプログラムの内訳(件数ベース)



(資料)最先端研究開発支援プログラムHP

(図表33) 訪日外国人の内訳(2012年)



(資料)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」